

Mailing No. 162358

Mailing Date: April 25, 2006

Patent Application No. 2003-098608

Cited Reference(s)

D1: Japanese Laid-Open Patent Publication No. 2003-78103

D2: Japanese Laid-Open Patent Publication No. 8-87787

D3: Japanese Laid-Open Patent Publication No. 2003-86755

D4: Japanese Laid-Open Patent Publication No. 6-97705 (AN)

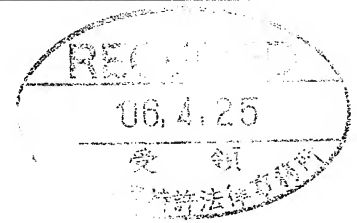
D5: Japanese Laid-Open Patent Publication No. 2003-87005 (AN)

Examiner's Statement

Claim 1 is rejected in view of references D1 to D3 for lack of inventive step.

Claim 2 is rejected in view of references D4 and D5 for lack of inventive step.

拒絶査定



特許出願の番号	特願 2003-098608
起案日	平成18年 4月17日
特許庁審査官	宮崎 賢司 3245 5T00
発明の名称	受動部品
特許出願人	双信電機株式会社
代理人	千葉 剛宏 (外 1名)

この出願については、平成17年10月17日付け拒絶理由通知書に記載した理由によって、拒絶をすべきものである。

なお、意見書並びに手続補正書の内容を検討したが、拒絶理由を覆すに足る根拠が見いだせない。

備考

(1) 出願人は補正後の請求項1において、端子用ビアホール径は接続用ビアホール径よりも大きい点を特定している。

しかし、実装端子用ビアホール径をどの程度とするかは、部品実装しやすさ、基板配線への接続等に配慮して、当業者が適宜設計し得る事項であることに加えて、ビアホール径を大きくすれば、不要なインダクタンス成分が低減されることは周知の事項である。(例えば、特開2003-78103号公報の段落【0043】、特開平8-87787号公報の段落【0061】、特開2003-86755号公報の段落【0016】等を参照されたい。) とる

(2) なお、補正後の請求項1の「前記1以上の端子は、前記誘電体基板の下面のみに導出され、」という記載は、前記誘電体基板の下面以外の面に1以上の端子が導出されているのか否か、意味が明瞭でない。

(3) また、補正後の請求項2については、2つの電極と2つの電極間を接続する接続用ビアホールを有し、2つの電極のうち一方の電極が共振器の短絡端を形成し、他方の電極が共振器の開放端を形成している共振器を備えた受動部品は、引用文献3、4(特開平6-97705号公報、特開2003-87005号公報)等に記載されているように周知である。 17、10、25

以上のとおりであるから、請求項1-3に係る発明は、上記理由により拒絶をすべきものである。

この査定に不服があるときは、この査定の謄本の送達があった日から30日以内（在外者にあつては、90日以内）に、特許庁長官に対して、審判を請求することができます（特許法第121条第1項）。

（行政事件訴訟法第46条第2項に基づく教示）

この査定に対しては、この査定についての審判請求に対する審決に対してのみ取消訴訟を提起することができます（特許法第178条第6項）。

上記はファイルに記録されている事項と相違ないことを認証する。

認証日 平成18年 4月18日 経済産業事務官 平瀬 恵美子